

基本目標1 安定した雇用を創出する

基本的方向

- ◇ 地域における創業支援体制の強化や商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設支援のほか、多様な資金調達の手段を確保するなどして、起業や新事業創出を促進する。
- ◇ 中小企業・小規模企業の振興に関する条例(平成27年宮城県条例第52号)の制定を受け、中小企業及び小規模企業の支援を従来の手法にとらわれず積極的に展開することとし、関係団体との連携体制を充実させることなどにより、地域企業の競争力強化と誘致企業等との取引を促進するほか、第二創業や事業継承、強い経営体づくり等を推進し、地域産業の再生と活性化を図る。
- ◇ 地域産業のクラスター化や、地元大学をはじめとする地域の様々な主体との連携による付加価値の創造などにより、地域イノベーションの創出を推進する。
- ◇ 地域の資源を活かしながら、製造業等の外資系企業の進出を促進するほか、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援し、海外ビジネスの展開を強化する。
- ◇ 高付加価値化などにより、地域におけるサービス産業の労働生産性の向上に向けた取組を進め、活性化等を図る。
- ◇ 農林水産業の6次産業化やブランド化、農地の大規模化、販路の回復や拡大等を進め、農林水産業の国内外での競争力を強化する。
- ◇ 仙台空港民営化等を契機として、東北地方が一体となった誘客活動を推進する。また、文化遺産・自然・公共施設・復興等をテーマとした観光・MICEの開催・誘致や東京オリンピック開催等を契機とした文化・スポーツ交流など、地域資源や観光資源等を最大限に活用し、交流人口の拡大を目指す。
- ◇ 若年者に対する総合的な就業環境の整備に取り組みほか、次世代を担う経営幹部の育成や農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組み。また、産学連携による地域ニーズに対応した人材育成に取り組み、多様な人材の育成と定着を図る。
- ◇ 女性の活躍を推進するほか、働く意欲のある高齢者や障害者の就業・雇用環境の整備など、誰もが活躍できる地域づくりを推進する。
- ◇ 情報関連産業の振興や市場拡大、情報関連技術者の養成等に取り組みほか、外国人観光客の誘致や医療福祉ネットワークの構築等にICTを活用していく。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
					達成率	達成率	
数値目標	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	0人 (平成20年度)	15,000人 (令和2年度)	20,053人 (令和2年度)	A	133.7%	15,000人 (令和2年度)
	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	677,286人 (令和2年度)	671,700人 (令和2年度)	B	99.2%	600,000人 (令和2年度)
重要業績評価指標	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	119件 (平成20年度)	2,320件 (令和2年度)	2,762件 (令和2年度)	A	120.1%	2,320件 (令和2年度)
	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	24,236億円 (平成30年度)	24,273億円 (平成30年度)	A	100.2%	25,273億円 (令和2年度)
	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	4,100千人 (令和2年度)	1,217千人 (令和2年度)	C	29.7%	4,100千人 (令和2年度)
	介護職員数(人)[累計]	20,346人 (平成19年度)	34,548人 (令和元年度)	32,870人 (令和元年度)	B	88.2%	34,548人 (令和2年度)
	第一次産業における新規就業者数(人)	151人 (平成20年度)	245人 (令和2年度)	- (令和2年度)	N	-	245人 (令和2年度)
	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (令和2年度)	98.7% (令和2年度)	B	98.7%	100.0% (令和2年度)
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	1,511人 (令和2年度)	1,457人 (令和2年度)	B	95.1%	1,511人 (令和2年度)
	高齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	14.4% (令和2年度)	15.0% (令和2年度)	A	104.2%	14.4% (令和2年度)
	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	3,020億円 (令和元年度)	- (令和元年度)	N	-	3,020億円 (令和2年度)
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)(社)[累計]	0社 (平成20年度)	15社 (令和2年度)	31社 (令和2年度)	A	206.7%	15社 (令和2年度)

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)	令和2年度 決算額 (千円)
(1)	地域産業の競争力強化	98,004,918	88,619,359	82,491,930	77,162,357	75,278,020	118,625,464
(2)	人材還流, 人材育成及び雇用対策	884,024	1,024,779	1,104,028	1,646,640	2,204,608	2,485,687
(3)	ICT等の利活用による地域の活性化	862,891	491,528	56,441	62,242	64,383	104,778

■ 基本目標の評価

概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

・「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回っており、その理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。

・東日本大震災から10年が経過し、被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月以降連続して1倍を超えるなど、震災前と比較しても良好な状況が維持されているが、令和2年度以降は若干低下するなど、新型コロナウイルス感染症の影響も見られる。一方、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足が継続しているとともに、雇用のミスマッチが発生しており、令和3年2月の有効求人倍率は、建設が4.34倍、土木が6.35倍、水産加工が4.00倍であるのに対し、事務的職業は0.41倍にとどまっている。

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要の落ち込みなどにより、県内中小企業等においては、売上げの減少など大きな影響を受けており、収束の目途が立たない状況が続いている。一方、「新たな日常」への移行を念頭におき、変化を新しいビジネスチャンスにできるよう中小企業のデジタル化や業態転換などを推進し、事業の維持・発展に向けた支援が求められている。

・「創業や経営革新の支援件数」については、県内の開業率が東日本大震災後高い水準で推移していたものの、近年は全国平均を下回る水準となっており、「創業育成資金」の利用も減少しているが、創業への機運は引き続き高いものがあり、「創業育成資金」の需要は一定程度見込まれるとともに、新たな取組による経営の向上を目指す「経営革新計画承認」件数も増加傾向にある。また、創業・第二創業支援事業においては、東京圏からのUIJターンによる創業を資金及び伴走型支援でサポートしたほか、県内での創業に向けて情報発信や相談対応を行うなど、県内各地域での創業に対応した支援体制が構築されている。

・東日本大震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を最優先とし、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休廃業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、平成23年度から令和元年度までの累計で3,599者(商工会議所及び商工会会員のみ)の事業者等が支援を受け事業再開を果たしている。また、情報関連産業に対する施策については、精力的な取組により、IT企業による県内事業所開設等の一定の成果が生まれており、令和2年度は、開発系IT企業7社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、このうち5社が新たに県内へ事業所を開設した。さらに、地域商業の振興に関する施策については、沿岸部では高上げ等のインフラ整備が進み、商店街が再形成されたことにより、令和2年3月末に全ての仮設店舗が閉鎖した。

・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(令和3年2月末現在)を見ると、介護が3.50倍、建設が4.34倍、土木が6.35倍、水産加工が4.00倍であるのに対して、事務的職業は0.41倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、津波被害が大きかった一部の沿岸部においては、未だ事業が再開できない事業所があることから、事業再開ができる時期まで安定的な雇用・就業機会を創出する必要がある。</p>	<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、県内4か所に設置するみやぎ人材活躍応援センターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。</p>
<p>・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成29年3月卒で39.3%と、全国平均(39.5%)を下回っているものの、高い状況となっている。</p>	<p>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止につながるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、就職氷河期世代について重点的に支援を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行う。さらに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p>
<p>・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受け、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いているが、特に水産加工業の生産性改善が求められている。</p>	<p>・支援施策や支援機関の情報を企業に対し、きめ細かな周知に努め、必要に応じた支援を的確に行うとともに、「新・宮城の将来ビジョン」の取組4で経営力の強化などに取り組むこととしており、引き続き水産加工業の生産性向上のため専門家派遣など伴走型支援を実施する。</p>
<p>・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災や台風などの災害や新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要であるとともに、人手不足への対応も喫緊の課題となっている。</p>	<p>・落ち込んだ売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、事業化のための資金援助を実施するとともに、経営力強化に向け各支援機関と連携しながら、商品開発や販路開拓などの支援を実施していく。</p>
<p>・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保までの総合的な経営支援が求められている。</p>	<p>・事業者の経営状況に対応した的確な支援を行うため、事業者に寄り添いながら、専門家派遣、商品開発、販路開拓、事業承継などの支援を実施していく。</p>
<p>・沿岸部の被災地域における商店街については、共同店舗の整備など面的な再形成がほぼ完了しているものの、一部の地域では、これから本設の店舗等を復旧する事業者がおり、事業復旧の支援がまだ必要である。</p>	<p>・商業・サービス業の復興に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。</p>
<p>・地方部の商店街については、人口減少などの周辺環境の変化により集客に苦慮している地域があり、商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。</p>	<p>・商店街の再形成を進めるに当たっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会やまちづくり会社等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。また、商店街やまちづくり会社等が行う商店街ビジョン形成や課題解決のソフト・ハード事業に対して「次世代型商店街形成支援事業」による支援を行うほか、「商店街NEXTリーダー創出事業」により今後の商店街活動を担う人材育成を支援する。</p>
<p>・情報関連産業では、人材不足の状況が続いており、宮城県においても、IT技術者の有効求人倍率が3倍程度の高水準で推移している。また、平成27年度に東北経済産業局が実施したアンケート調査では、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。</p>	<p>・宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。さらに、非情報系新卒学生や転職希望のIT未経験者を採用することで人材確保を図ろうとする県内IT企業に対して、「地域高度IT技術者育成事業」により採用後の人材育成を支援する。</p>
<p>・宮城県内のIT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いため、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造から脱却し、自ら顧客やビジネスを創出するIT企業を育成・支援していくことが重要である。</p>	<p>・下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出や専門家の派遣を通じたみやぎ認定IT商品の販売促進支援に加え、第4次産業革命技術を活用した先進的なAI・IoTのビジネス創出を図るとともに、スキル転換教育による新たなデジタルビジネスの担い手と成長力のある魅力的なデジタルビジネスを企画できる人材の育成を図る。また、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。</p>

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	起業家等育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	2,322	取組1	(3)①4
2	創業・第二創業支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	122,134	取組11	(3)①4
3	中小企業経営支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	175,713	取組11	-
4	まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工観光部 商工金融課	-	取組3	(4)④2
5	中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部 商工金融課	14,889,000	-	(3)①2
6	中小企業金融対策事業	経済商工観光部 商工金融課	94,655,400	取組11	-
7	信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部 商工金融課	16,426	取組11	(3)①2
8	農林水産金融対策事業	農政部 水産林政部 農業振興課 林業振興課 水産業振興課	380,464	取組11	(4)①3
9	復興企業相談助言事業	経済商工観光部 企業復興支援室	36,290	-	(3)①1
10	中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部 商工金融課	700	-	(3)①2
11	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	31,650	取組11	-
12	事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	12,910	取組11	-
13	産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	30,564	-	(3)①3
14	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	11,043	取組2	-
15	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	13,079	取組1	-
16	自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	35,630	取組1	(3)①4
17	地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	5,969	取組11	-
18	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	75,450	取組2	(3)①4
19	グリーンエネルギーみやぎ創造事業(4(3)から再掲)	環境生活部 環境政策課	296,308	取組27	(1)③1
20	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	7,334	取組1	(3)①3
21	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	45,900	取組2	(3)①4
22	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	15,752	取組2	-
23	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	経済商工観光部 新産業振興課	175,320	取組1	-
24	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,500	取組1	-
25	中小企業販路開拓総合支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	35,253	取組1	-
26	建設産業振興支援事業	土木部 事業管理課	1,822	取組11	-
27	知的財産活用推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	587	取組2	-
28	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,699	取組1	-
29	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	16,069	取組4	(3)②5

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
30	外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	6,492	取組8	(3)①5
31	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	422	取組8	-
32	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	経済商工観光部 国際政策課	11,270	取組8	(3)①4
33	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	6,198	取組8	-
34	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	27,153	取組8	-
35	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	経済商工観光部 国際政策課	-	取組8	(3)①4
36	外国人留学生定着事業	経済商工観光部 国際政策課	9,500	取組10	-
37	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	17,600	取組8	-
38	被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	-	取組8	(3)①4
39	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	18,964	取組4	-
40	みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	13,126	取組4	-
41	食の安全安心推進事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	-	取組7	-
42	加工・直売等6次産業化支援事業	農政部 農山漁村なりわい課	4,521	取組6	(4)④3
43	6次産業化推進事業	農政部 農山漁村なりわい課	20,821	取組6	-
44	宮城米新品種ブランド力強化事業	農政部 みやぎ米推進課	78,673	取組6	(4)④2
45	宮城の「金のいぶき」生産拡大事業	農政部 食産業振興課	-	取組5	(3)②7
46	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	農政部 農山漁村なりわい課	-	取組6	-
47	みやぎ米「新品種」安定生産・ブランド確立事業	農政部 みやぎ米推進課	-	取組6	(4)④2
48	アグリビジネス推進総合支援事業	農政部 農業振興課	185,468	取組6	(4)①1
49	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	5,701	取組6	(4)④2
50	輸出基幹品目販路開拓事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	21,698	取組6	(4)④2
51	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	農政部 食産業振興課	11,335	取組3	(4)④3
52	ハラル対応食普及促進事業	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	9,442	取組3	(4)④3
53	県産農林水産物イメージアップ推進事業	農政部 食産業振興課	2,400	取組7	(4)④4
54	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農政部 食産業振興課	98,442	取組7	(4)④4
55	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農政部 食産業振興課	174,089	取組3	(4)④2
56	食産業ステージアッププロジェクト	農政部 食産業振興課	125,813	取組3	(4)④2
57	みやぎ米安定生産対策・多収品種導入事業	農政部 みやぎ米推進課	9,901	取組6	-
58	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	農政部 みやぎ米推進課	54,542	取組6	-
59	食育・地産地消推進事業	農政部 食産業振興課	5,546	取組7	(4)④3
60	みやぎの農産物直売所等魅力再発見	農政部 農山漁村なりわい課	-	-	(4)④4
61	農業の先端技術展開事業	農政部 農業振興課	6,150	取組6	-
62	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	農政部 農業振興課	-	取組6	-

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
63	産地パワーアップ事業	農政部 園芸推進課	733,990	取組6	-
64	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	農政部 園芸推進課	59,672	取組6	-
65	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	農政部 畜産課	869,261	取組6	-
66	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	農政部 農業振興課	9,744	取組6	-
67	みやぎクラウドファンディング活用促進事業	農政部 農業振興課	5,405	取組6	-
68	競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業	農政部 園芸推進課	10,563	取組6	-
69	みやぎの畜産雇用創出推進事業	農政部 畜産課	-	取組6	-
70	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	農政部 畜産課	2,231	取組6	-
71	農業経営高度化支援事業	農政部 農村整備課	458,795	取組11	-
72	人・農地プラン実践支援事業	農政部 農業振興課	5,219	取組6	-
73	企業タイアップによる農業現場改善事業	農政部 農業振興課	1,570	取組6	-
74	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農政部 みやぎ米推進課	1,779	取組6	-
75	園芸振興戦略総合対策事業	農政部 園芸推進課	19,104	取組6	(4)①3
76	農林水産金融対策事業(1(1)②から再掲)	農政部 水産林政部 農業振興課 林業振興課 水産業振興課	380,464	取組11	(4)①3
77	新たな木材利用チャレンジ事業	水産林政部 林業振興課	18,711	取組6	-
78	素材新流通システム構築事業	水産林政部 林業振興課	2,017	取組6	-
79	県産木材利用拡大促進事業	水産林政部 林業振興課	282,071	取組27	(4)②2
80	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	水産林政部 林業振興課	5,556	取組27	(4)②2
81	CLT建築普及促進事業	水産林政部 林業振興課	34,583	取組7	(4)②1
82	森林マネジメント認証普及促進事業	水産林政部 林業振興課	1,007	取組27	-
83	森林経営管理推進事業	水産林政部 林業振興課	22,175	取組6	-
84	森林情報管理システム・クラウド化促進事業	水産林政部 林業振興課	34,947	取組6	-
85	林業・森林整備担い手確保支援事業(1(2)③から再掲)	水産林政部 林業振興課	17,665	取組10	-
86	林業新規就業者確保対策事業(1(2)③から再掲)	水産林政部 林業振興課	4,035	取組10	-
87	森林育成事業	水産林政部 森林整備課	663,860	取組27	(4)②1
88	環境林型具有林造成事業	水産林政部 森林整備課	30,935	取組27	(1)③2
89	松島景観保全対策事業	水産林政部 森林整備課	19,183	取組29	(1)③2
90	次世代造林樹種生産体制整備事業	水産林政部 森林整備課	-	取組6	(4)①1
91	温暖化防止森林づくり推進事業	水産林政部 森林整備課	187,511	取組27	(1)③2
92	みやぎ材利用センター活動支援事業	水産林政部 林業振興課	1,370	取組7	-
93	みやぎの水産加工業「販路共創」推進事業	水産林政部 水産業振興課	-	取組3	-
94	水産加工業者のHACCP普及推進事業	水産林政部 水産業振興課	471	取組6	(4)③3
95	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	水産林政部 全国豊かな海づくり大会推進室	79,959	取組6	(4)③3

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
96	水産業の成長産業化に向けた養殖生産体制強化事業	水産林政部 水産業振興課	-	取組10	(4)③3
97	有用貝類等安全・衛生対策事業	水産林政部 水産業基盤整備課	5,909	取組6	(4)③4
98	みやぎの養殖業強化事業	水産林政部 水産業基盤整備課	25,759	取組6	(4)③3
99	二次交通利用拡大事業	経済商工観光部 観光プロモーション推進室	-	取組5	(3)②9
100	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 観光プロモーション推進室	23,788	取組5	(3)②7
101	仙台空港利用促進加速事業	土木部 空港臨空地域課	45,153	取組12	(5)①5
102	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	経済商工観光部 観光プロモーション推進室	38,407	取組5	(3)②7
103	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部 観光政策課	580,876	取組5	(3)②6
104	宮城グリーン製品を活用した公園施設整備事業	経済商工観光部 観光政策課	24,590	取組5	-
105	松島湾周遊体験観光地整備事業	経済商工観光部 観光政策課	134,538	取組5	-
106	魅力あふれる松島湾観光創生事業	-	-	取組5	(3)②9
107	松島水族館跡地利用施設整備事業	経済商工観光部 観光政策課	200,000	-	(3)②6
108	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部 観光政策課	401,452	取組5	(3)②6
109	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部 観光プロモーション推進室	6,048	取組5	(3)②7
110	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	経済商工観光部 観光政策課	20,435	取組5	(3)②6
111	県外向け広報事業	総務部 広報課	24,634	取組5	-
112	みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	経済商工観光部 観光プロモーション推進室	38,993	取組5	(3)②7
113	SNSを活用した観光情報発信事業	-	-	取組5	(3)②9
114	香港等からの観光客誘客促進事業	-	-	-	(3)②6
115	県外観光客支援事業	経済商工観光部 観光政策課	32,467	取組5	(3)②9
116	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光政策課	466	取組5	-
117	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 観光プロモーション推進室	15,771	取組5	-
118	訪日教育旅行誘致促進事業	-	-	取組5	(3)②7
119	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部 観光政策課	8,239	取組5	(3)②9
120	中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	-	-	取組5	(3)②7
121	ハラル対応食普及促進事業(1(1)⑧から再掲)	経済商工観光部 国際ビジネス推進室	9,442	取組3	(4)④3
122	訪日外国人に配慮した安全安心推進事業(4(5)から再掲)	警察本部 装備施設課	855	取組25	-
123	小規模宿泊施設普及拡大事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	18,290	取組5	(3)②9
124	観光振興財源検討事業	経済商工観光部 観光政策課	-	取組5	-
125	自然公園湿原植生回復推進事業	経済商工観光部 観光政策課	6,500	取組29	-
126	「観光力強化」のための交通環境整備事業	警察本部 交通規制課	83,327	取組5	-
127	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光政策課	500	取組27	-
128	みやぎ農山漁村交流促進事業	農政部 農山漁村なりわい課	3,920	取組5	(4)①4

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
129	むらまち交流拡大推進事業	農政部 農山漁村なりわい課	4,682	取組5	-
130	ツール・ド・東北開催支援事業	企画部 スポーツ振興課	-	取組23	(3)②6
131	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部 消費生活・文化課	13,600	取組23	(6)③2
132	図書館振興・サービス支援事業	教育庁 生涯学習課	42,194	取組23	-
133	みやぎの文化芸術活動支援事業	教育庁 生涯学習課	2,720	取組23	-
134	美術館施設整備事業	教育庁 生涯学習課	1,076	取組23	-
135	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁 文化財課	3,479	取組23	(6)①4
136	東北歴史博物館観光拠点整備事業	教育庁 文化財課	-	取組5	-
137	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁 文化財課	1,116	取組5	(3)②9
138	多賀城創建1300年記念重点整備事業	教育庁 文化財課	211,009	取組23	-
139	広域スポーツセンター事業	企画部 スポーツ振興課	7,924	取組23	(6)③1
140	総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート, クラブハウス)	企画部 スポーツ振興課	-	取組23	-
141	矢本海浜緑地交流施設整備事業	土木部 都市計画課	-	取組24	-
142	オリンピック・パラリンピック推進事業	企画部 オリンピック・パラリンピック大会推進課	294,697	取組23	-
143	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	企画部 スポーツ振興課	13,500	取組23	-
144	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	教育庁 保健体育安全課	2,153	取組16	-
145	県有体育施設設備充実事業	企画部 スポーツ振興課	158,337	取組23	(6)③1
146	スポーツ選手強化対策事業	企画部 スポーツ振興課	127,210	取組23	(6)③1
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			118,625,464		

評価対象年度

R2

基本目標

1

施策

(2)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	企業情報発信支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	16,067	取組10	-
2	新規学卒者等就職援助事業	経済商工観光部 雇用対策課	3,427	取組18	(3)③2
3	進路達成支援事業	教育庁 高校教育課	3,269	取組15	(6)①5
4	若者等人材確保・定着支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	27,760	取組18	-
5	働く人の健康づくりプラス推進事業	保健福祉部 健康推進課	13,752	取組20	-
6	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	1,506	取組10	(3)①3
7	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	29,104	取組10	(3)①3
8	みやぎdeインターンシップ事業	経済商工観光部 産業人材対策課	18,458	取組10	-
9	ものづくり企業コーディネーター設置事業	経済商工観光部 産業人材対策課	19,000	取組10	-
10	地域創生ものづくり人材育成事業	経済商工観光部 産業人材対策課	-	取組10	-
11	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	経済商工観光部 産業人材対策課	11,332	取組10	-
12	みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	4,181	取組15	(6)①5
13	キャリア教育推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	-	取組10	-
14	沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部 雇用対策課	108,977	-	(3)③1
15	物流人材育成・確保事業	経済商工観光部 商工金融課	43,789	取組10	-
16	介護人材確保事業	保健福祉部 長寿社会政策課	232,743	取組21	(2)③4
17	みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部 共同参画社会推進課	1,256	取組15	(6)①5
18	地域医療を志す中学生育成事業	保健福祉部 医療人材対策室	-	取組19	-
19	志教育支援事業	教育庁 義務教育課	0	取組15	(6)①5
20	高等学校「志教育」推進事業	教育庁 高校教育課	52,438	取組15	(6)①5
21	宮城UIJターン助成金事業	経済商工観光部 雇用対策課	17,040	取組10	-
22	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	経済商工観光部 雇用対策課	55,531	取組10	-
23	みやぎカイゼンマスター育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	6,000	取組1	-
24	ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	-	取組1	-
25	農業の担い手サポート事業	農政部 農業振興課	21,908	取組6	(4)①1
26	みやぎの新規就農等育成確保プログラム	農政部 農業振興課	581,105	取組10	-
27	みやぎ型農福連携普及拡大事業	農政部 農業振興課	4,983	取組10	-
28	水産業人材育成確保対策支援事業	水産林政部 水産業振興課	32,997	取組10	(4)③3
29	みやぎの水福連携推進事業(1(2)⑥から再掲)	水産林政部 水産業振興課	164	取組10	-
30	漁業経営力向上支援事業	水産林政部 水産業振興課	556	取組6	(4)③3

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
31	林業・森林整備担い手確保支援事業	水産林政部 林業振興課	17,665	取組10	-
32	林業新規就業者確保対策事業	水産林政部 林業振興課	4,035	取組10	-
33	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	教育庁 高校教育課	36,669	取組15	(6)①5
34	課題解決型インターンシップ推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	-	取組10	-
35	地域ひとづくり総合推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	-	取組10	-
36	グローバル人材育成プロジェクト事業	教育庁 義務教育課 高校教育課 教職員課 施設整備課	239,149	取組15	-
37	男女共同参画・女性活躍社会推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	2,990	取組18	-
38	子育て女性等就職支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	-	取組18	-
39	女性・高齢者等新就業支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	24,992	取組10	-
40	明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	34,143	取組21	-
41	高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部 障害福祉課 精神保健推進室	1,447	取組22	-
42	発達障害児者総合支援事業	保健福祉部 精神保健推進室	95,503	取組22	-
43	障害者就労支援総合推進事業	保健福祉部 障害福祉課	92,397	取組22	-
44	みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部 雇用対策課	9,000	取組18	(3)③1
45	女性・中高年人材育成助成事業	経済商工観光部 雇用対策課	2,698	取組18	-
46	バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部 社会福祉課	388	取組22	-
47	障害者雇用アシスト事業	経済商工観光部 雇用対策課	29,999	取組18	-
48	障害者雇用プラスワン事業	経済商工観光部 雇用対策課	6,000	取組18	-
49	みやぎの新規就農等育成確保プログラム(1)(2)③から再掲)	農政部 農業振興課	581,105	取組10	-
50	みやぎの水福連携推進事業	水産林政部 水産業振興課	164	取組10	-
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			2,485,687		

評価対象年度

R2

基本目標

1

施策

(3)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業(1(1)⑦から再掲)	経済商工観光部 富県宮城推進室	18,964	取組4	-
2	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	教育庁 教育企画室	10,883	取組15	-
3	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	101	取組4	-
4	IT企業立地促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	45,635	取組4	-
5	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業(1(1)⑤から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	16,069	取組4	(3)②5
6	みやぎIT商品販売・導入促進事業(1(1)⑦から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	13,126	取組4	-
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			104,778		

基本目標2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

基本的方向

- ◇ 東京圏等からのUJターンを促進するため、「みやぎ移住サポートセンター」を設置して情報発信と受入体制を強化するとともに、市町村や関係団体と連携してきめ細かな対応を行っていく。
- ◇ 本社機能を含めた企業の誘致を進めるほか、技術系人材のUJターンを支援するなどにより、企業の地方拠点強化や雇用の確保を図る。
- ◇ 地元大学等や関係団体との協働により、地域のイノベーションの担い手となる人材の育成と定着を図るほか、地域の価値と可能性の教育を推進するとともに、地域への貢献意欲が高い人材の育成を図る。
- ◇ 東日本大震災による県外避難者に対し、帰郷に向けた支援を行う。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUJターン就職者数(人)[延べ]	0人 (平成26年度)	300人 (令和2年度)	405人 (令和2年度)	A	135.0%	300人 (令和2年度)
重要業績評価指標	企業立地件数(件)[累計]	32件 (平成20年)	400件 (令和2年度)	364件 (令和2年度)	B	90.2%	400件 (令和2年度)
	産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	2,180件 (令和2年度)	2,331件 (令和2年度)	A	110.0%	2,180件 (令和2年度)
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	80.0% (令和2年度)	33.8% (令和2年度)	C	42.3%	80.0% (令和2年度)
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.4ポイント (令和元年度)	0.2ポイント (令和元年度)	B	98.7%	1.5ポイント (令和2年度)

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)	令和2年度 決算額 (千円)
(1)	地方移住の推進	135,260	89,420	79,332	145,740	164,994	211,451
(2)	企業の地方拠点強化, 企業等における地方採用・就労の拡大	2,054,794	2,598,136	3,365,548	1,411,324	1,618,769	1,992,959
(3)	地元大学等の活性化	32,309	39,426	34,802	33,873	7,631	7,854
(4)	県外避難者の帰郷支援	57,953	44,654	52,756	19,855	7,849	6,532

■ 基本目標の評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・令和2年度における「企業立地件数」(工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数)は、17件(電気業除く)であり、食料品製造業等(9件)を除く8件における業種別の内訳としては、繊維工業2件、飲料・たばこ・飼料製造業1件、化学工業1件、石油製品・石炭製品製造業1件、金属製品製造業1件、生産用機械器具製造業1件、輸送用機械器具製造業1件となっている。本県の立地件数17件は全国16位(東北2位)、立地面積は22.9haで全国15位(東北2位)となっている。</p> <p>・富県宮城の実現と東日本大震災からの復興に貢献する、高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人の育成が求められていることから、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解を図り、地域産業を支える人材の育成・確保を図った。</p> <p>・現役進学達成率については、連携コーディネーター等の配置により、進路指導体制の充実が図られ、目標値はわずかに下回ったものの、全国平均を上回っている。</p> <p>・移住・定住の促進については、平成30年度に東京都内の相談窓口の役割分担等を見直し、「みやぎ移住サポートセンター」、「みやぎIJUターン就職支援オフィス」において、一般・学生のそれぞれのニーズに沿った対応が可能となり、相談者の利便性の向上と窓口の機能分担が図られたことなどで、相談件数の増加につながっている。令和2年度においても、両窓口が連携してきめ細かな相談対応を行った結果、実績値は目標値を達成した。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・内陸部において自動車関連産業等の立地が進み従業者数や製造品出荷額が震災前の水準に概ね回復している一方、津波被害が甚大だった沿岸市町の多くが震災前の水準を下回っている状況にあることから、雇用等を生み出す新たな企業等を誘致する必要がある。</p> <p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。</p> <p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・「みやぎの志教育」については、これまで県内30市町村が推進地区として取り組み、地域に応じた取組を推進することにより志教育の理念や意義は県内に広く浸透してきた。今後は、小・中・高等学校等の連携をさらに進め、連続的・系統的な取組になるよう各地域で工夫していく必要がある。</p> <p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度に引き続き高水準となっているが、定着率の向上や地域で活躍できる人材の育成等も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、将来をどのように生きるか主体的に行動できる力を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。</p> <p>・IJUターンの就職者数の増加に向け、首都圏等における移住希望者の掘り起こしを進めるとともに、県内企業の求人開拓を進める経済商工観光部と連携を密にししながら、仕事や暮らし、住まいに係る移住希望者のニーズに応じた支援をきめ細かく行っていくことが必要である。</p>	<p>・企業誘致については、引き続き自動車関連産業や高度電子機械関連産業、食品関連産業の最重点分野をはじめとした企業の誘致を積極的に進めるとともに、沿岸部の防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致について、より一層市町村と連携して取り組む。</p> <p>・展示商談会等の開催、技術セミナーや新規参入を目指した試作開発費の補助等を継続的に行うことで、県内企業の新たな取引拡大と技術力向上に向けた支援を行う。</p> <p>・これまで県単位で開催してきた志教育フォーラムについては、指定地区における実践発表会を基にし、地域と連携した小・中・高等学校における志教育の推進に取り組むとともに、家庭や地域における志教育への理解促進を企業と連携しながら進めていく。</p> <p>・地域や学校間連携のヒントとなるように、推進地区事例発表会等、取組事例を広く発信する機会を確保するとともに、児童生徒理解のための個人資料である「キャリア・パスポート」の活用について意見を求め、小・中・高等学校等の発達の段階を踏まえた志教育の一層の推進を図る。</p> <p>・将来の生き方を考え、高い志を持った人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて実践的な力を身に付けた地域を支える人材の育成・確保を図っていく。</p> <p>・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、学校・家庭・地域が相互に協力し、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、生徒の希望に配慮したインターンシップのさらなる拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するセミナーの開催を支援していく。</p> <p>・専用ホームページについて、移住希望者が興味を引きやすく、かつ使いやすい構成となるよう改善するほか、オンラインを活用した移住・定住イベントを、県内市町村と協力して実施するなど、宮城の魅力を効果的に発信するよう努める。また、庁内関係各課や市町村、関係団体等と連携し、移住希望者のニーズに合致する求人情報や生活環境等の情報を集めるなど、移住希望者のマッチング支援の強化を図る。</p>

評価対象年度	R2
--------	----

基本目標	2
------	---

施策	(1)
----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	移住・定住推進事業	企画部 地域振興課	44,824	取組24	-
2	UIJターン学生就職支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	44,493	取組10	-
3	創業・第二創業支援事業(1(1)①から再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	122,134	取組11	(3)①4
決算額計(再掲分含む)			211,451		

評価対象年度	R2
--------	----

基本目標	2
------	---

施策	(2)
----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	IT企業立地促進事業(1(3)③から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	45,635	取組4	-
2	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	10,396	取組1	-
3	立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,008	取組1	-
4	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部 産業立地推進課	0	取組1	-
5	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,935,920	取組1	(3)①5
決算額計(再掲分含む)			1,992,959		

評価対象年度	R2
--------	----

基本目標	2
------	---

施策	(3)
----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域ひとつづくり総合推進事業(1(2)④から再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	-	取組10	-
2	みやぎ県民大学推進事業	教育庁 生涯学習課	520	取組23	(6)③1
3	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(1(1)④から再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	7,334	取組1	(3)①3
決算額計(再掲分含む)			7,854		

評価対象年度

R2

基本目標

2

施策

(4)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	県外避難者支援推進事業	復興・危機管理部 復興支援・伝承課	6,532	-	(1)①1
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			6,532		

基本目標3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向

- ◇ 産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会の提供や、総合的な就業環境の整備に取り組むことなどにより若い世代の経済的安定を図る。
- ◇ 市町村・企業・NPOなどとの連携・協働により、結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目ない支援を行うほか、周産期・小児救急医療体制の充実等に取り組む。
- ◇ 「子育て支援を進める県民運動」の展開や、生み育てることの大切さを教育することなどを通じて、関係機関等が幅広く連携し、地域で子育てを支える環境づくりと子育て支援の充実を図ります。また、東日本大震災の影響による児童生徒等の心のケアに関する支援の在り方について検討していくとともに、今後とも心のケアにきめ細かく対応する。
- ◇ ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るとともに、事業者としての宮城県は、職員の仕事、家庭、子育ての両立支援に率先して取り組む。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	保育所等利用待機児童数(人)	511人 (平成21年度)	0人 (令和2年度)	249人 (令和2年度)	C	51.3%	0人 (令和2年度)
	育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	12.0% (令和2年度)	6.0% (令和2年度)	C	50.0%	12.0% (令和2年度)
	育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	95.0% (令和2年度)	97.1% (令和2年度)	A	102.2%	95.0% (令和2年度)
重要業績評価指標	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	190団体 (平成24年度)	375団体 (令和2年度)	352団体 (令和2年度)	B	93.9%	375団体 (令和2年度)
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	363人 (平成24年度)	590人 (令和2年度)	749人 (令和2年度)	A	126.9%	590人 (令和2年度)
	子育てでサポーター養成講座受講者数(人)[累計]	320人 (平成24年度)	2,880人 (令和2年度)	3,122人 (令和2年度)	A	109.5%	2,880人 (令和2年度)
	宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	2.4% (平成17年度)	15.0% (令和2年度)	25.6% (令和2年度)	A	170.7%	15.0% (令和2年度)

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)	令和2年度 決算額 (千円)
(1)	若い世代の経済的安定	236,243	215,888	218,508	227,974	221,931	310,252
(2)	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	7,370,413	9,858,913	11,662,444	3,305,124	2,997,913	3,524,437
(3)	子育て支援の充実	1,847,472	2,160,437	1,800,377	1,145,592	2,008,462	2,052,022
(4)	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)	1,553	9,822	8,549	30,454	14,594	20,116

■ 基本目標の評価	やや遅れている
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められており、保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)については、約770人分の保育所等の整備や認定こども園への移行を促進した結果、前年度の待機児童数(令和2年4月1日時点:249人)を上回る約540人分の定員が増加した。しかし、人口が集中する市町を中心に保育ニーズが依然として高く、各市町村の受入枠を上回る潜在的保育ニーズが掘り起こされ、保育所等利用待機児童数の目標達成には至っておらず、受入枠を拡大させるという一定の成果を挙げているが、増大する県民のニーズに十分には対応しきれていない現状がある。また、地域における子育て支援に関しては、市町村が子育て支援センター(地域子育て支援拠点)や地域の子育て情報を提供する窓口(利用者支援)を設置し、その数は228箇所に及んでおり、子育ての様々な悩み等への対応に一定の成果を挙げていると考えられる。</p> <p>・「育児休業取得率」は、女性では実績値が97.1%と前年から19.8ポイント上昇しており、目標値95.0%を2.1ポイント上回る結果となったが、男性では実績値が6.0%(前年から1.0ポイント上昇)したものの、目標値12.0%を6.0%下回った。一方で、「宮城県庁における男性職員の育児休業取得率」は、平成27年度から「男性職員の育児参加計画書(新マイナビプラン)」の提出を義務化し、さらに管理職向けメールマガジンで制度の周知を図るなど、男性職員の育児参加に係る環境整備に取り組んだ結果、実績値が25.6%と前年から9.7ポイント上昇し、目標値15.0%を10.6ポイント上回るなど、一定の成果が見られる。</p> <p>・核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等は、家族や地域の教育力の低下につながることから、震災後の地域住民の住環境の整備に伴い、コミュニティの再生や地域の新しいネットワークの構築が課題となっている。また、ライフスタイルの多様化や夜型化の進展、スマートフォン等の急速な普及により、子どもたちの生活習慣等の乱れが学習意欲や気力・体力の減退など、子どもの健全な育成を阻害する要因になり得ることが懸念される。「学校教育を支援する『みやぎ教育応援団』の登録数」については、団体は目標値に届かなかったが、個人は目標値を達成した。さらに、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる体制や志教育の推進体制を図る事業については、各市町村において地域・学校・企業等が連携・協働する取組はコロナ禍により実施数が大きく減少したものの、学校の地域連携担当職員を対象としたアンケートでは、児童生徒の教育活動において重要または効果が大きいものについてはコロナ禍でも感染防止に努めながら連携した教育活動に取組む学校が多くあり、一定の成果が見られている。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況については一定の成果が見られているものの、保育所利用待機児童数のKPI達成に向けて引き続き一層の取組が必要であり、また、男性の育児休業率も目標に達していない実績等を総合的に判断し、「やや遅れている」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・若い世代や子育て世帯で、出産や子育てに関する支援制度が十分に知られていないという現状があり、そのことが出産や子育てに対する不安に繋がっていると考えられることから、若い世代が支援制度も含めた正しい情報を学ぶ機会を設けるとともに、より分かりやすい情報発信を行う必要がある。</p> <p>・男女ともに仕事と子育ての両立(ワーク・ライフバランス)を実現のため時間外労働の縮減や年次休暇の取得の促進など、働きやすい魅力ある職場の拡大を目指し、令和元年度より「みやぎ働き方改革宣言企業・実践企業支援制度」を開始したが、令和2年度はコロナの影響もあり、登録企業数が伸び悩んでいる。</p> <p>・また、施設数、利用者数の増加に伴い、保育士不足も深刻化している。保育士の業務負担が過重であるにもかかわらず、賃金水準が低いことも、離職につながる要因のひとつと考えられる。</p> <p>・子育て支援拠点については、各市町村に子育て支援センターなどの施設が設置されているものの、子育て中の母親が孤立しないよう、他の支援事業等との連携や情報共有が必要である。</p> <p>・震災以降、幼稚園、保育所、小学校などを通じて各家庭における「ルルブル」の実践を促すとともに、県民や企業・団体等に対する普及啓発活動を通じて、ルルブルの認知度は徐々に向上しており、一定の普及啓発は図られた一方、ルルブルの実践については平成29年度以降横ばいであり、引き続き普及啓発を図る必要がある。また、全ての家庭において基本的生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう、子どもの基本的生活習慣への関心が低い家庭などに対する周知等について検討し、働きかけを行う必要がある。</p> <p>・子供の学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、「みやぎ教育応援団」への登録数は増加しているものの、学校等で効果的に活用がなされていない状況である。登録した団体・個人の実質的な活用数を伸ばすことに重点を置き、当該事業について広く周知し、各圏域において企業・団体・個人の登録を増やし、活用促進に向けた取組を進める必要がある。</p>	<p>・若いうちから、妊娠・出産・不妊に関する正しい知識を身に付けてもらうため、大学生向けのセミナーを引き続き開催し、妊娠・出産適齢期を意識したライフプランの形成を支援していく。なお、多くの大学生に参加してもらうためにも、大学の講義の中でセミナーを開催できるよう各大学に働きかけていく。また、大学生・高校生向けに妊娠・出産・子育てに関する情報を提供するリーフレットを作成し配布することで、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、様々な子育て支援情報を集約したポータルサイト「みやぎっこ広場」を開設したことから、利用促進のためのPRと内容の充実を図る。</p> <p>・県内企業への各種媒体を活用した周知広報を働きかけ、コロナ禍を踏まえた時間外労働削減やセミナーのWEB開催等の取組を行い、県内企業の働き方改革の取組を支援していく。</p> <p>・保育士不足を解消するため、「保育士人材バンク」による施設と保育士のマッチングや、潜在保育士への再就職の働きかけを、積極的に行うとともに、保育士修学資金などの各種貸付事業の継続により、就労支援を充実させる。保育士の賃金水準について、市町村や現場の実情・意見が反映できるよう、引き続き国に対して要望していく。また、保育士の負担軽減を図るため、保育補助者の雇い上げに加え、保育現場の周辺業務を行う保育支援者の雇い上げについての必要な経費を補助し、保育士の確保・定着を図る。さらに、経験の浅い保育士の離職防止を図るため、若手保育士を対象に広く保育士同士の交流を行い、保育の質の向上を図る研修を実施する。</p> <p>・他の支援事業との情報共有や連携が図れるように、研修などを通じて支援職員に啓発を行い、市町村の地域子育て力の向上に努める。</p> <p>・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ぶで健やかに伸びル)」の普及啓発を進めるとともに、「ルルブル」の実践に繋げるため、「ルルブル・エコチャレンジポスター」の配布など、各家庭に直接働きかける取組を継続する。また、子どもの基本的生活習慣への関心が低い家庭に対する働きかけを行うため、「ルルブル」に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)やマスメディア、市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、SNS等も活用し、引き続き「ルルブル」の重要性について普及啓発と実践を促す取組を行う。さらに、朝食摂取の重要性について周知し習慣化を促進するための取組を展開し、バランスの取れた食習慣の確立を図る。</p> <p>・登録団体と教育関係者等との情報交換やマッチングを目的とした「みやぎ教育応援団マッチング会議」を地域連携担当研修会と組み合わせて実施するなど、学校への周知を図っていく。また、各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等に対して、教育事務所や県庁内各課室の関係団体から当該応援団への登録を働きかけるとともに、地方振興事務所等、他部局との連携を図ることにより、登録数の増加を目指す。</p>

評価対象年度	R2	基本目標	3	施策	(1)
--------	----	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	21,616	取組13	(2)②1
2	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部 社会福祉課	18,441	取組18	-
3	生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部 社会福祉課	174,970	取組18	-
4	若年層就職支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	58,028	取組18	-
5	新規学卒者等就職援助事業(1(2)①から再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	3,427	取組18	(3)③2
6	就職氷河期世代支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	33,770	取組18	-
決算額計(再掲分含む)			310,252		

評価対象年度	R2	基本目標	3	施策	(2)
--------	----	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	地域少子化対策重点推進交付金事業	保健福祉部 子育て社会推進課	9,214	取組13	-
2	少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部 子育て社会推進課	26,955	取組13	(2)②3
3	結婚支援事業	保健福祉部 子育て社会推進課	6,491	取組13	-
4	小児救急医療対策事業	保健福祉部 医療政策課	33,550	取組13	-
5	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部 医療政策課 医療人材対策室	92,142	取組13	-
6	周産期救急搬送コーディネーター事業	保健福祉部 医療政策課	17,859	取組13	-
7	周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部 医療政策課	775	取組13	-
8	不妊治療相談・助成事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	169,051	取組13	-
9	待機児童解消推進事業	保健福祉部 子育て社会推進課	332,482	取組13	(2)②2
10	保育士確保支援事業	保健福祉部 子育て社会推進課	47,845	取組13	(2)②1
11	保育士離職防止支援事業	保健福祉部 子育て社会推進課	11,398	取組13	(2)②1
12	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部 子育て社会推進課	16,995	取組13	-
13	子ども・子育て支援人材育成研修事業	保健福祉部 子育て社会推進課	8,815	取組13	-
14	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部 子育て社会推進課	2,748,596	取組13	(2)②3
15	母子保健指導普及事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	2,269	取組13	-
決算額計(再掲分含む)			3,524,437		

評価対象年度	R2	基本目標	3	施策	(3)
--------	----	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部 子育て社会推進課	12,751	取組13	(2)②3
2	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部 子育て社会推進課	758	取組13	(2)②3
3	子どもの貧困対策推進事業	保健福祉部 子育て社会推進課	12,688	取組13	-
4	学習支援事業	保健福祉部 社会福祉課	42,732	取組13	-
5	子ども虐待対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	5,604	取組13	(2)②3
6	母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	928	取組13	-
7	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁 教育企画室	23,179	取組14	(6)②1
8	子どもの心のケア推進事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	17,484	取組16	(2)②1
9	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	17,789	取組13	-
10	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部 私学・公益法人課	26,343	取組16	(6)①3
11	心のケア研修事業	教育庁 教職員課	55	取組17	(6)①3
12	教育相談充実事業	教育庁 義務教育課	359,666	取組16	(6)①3
13	いじめ対策・不登校支援等推進事業	教育庁 義務教育課	1,195,360	取組16	(6)①3
14	総合教育相談事業	教育庁 高校教育課	38,081	取組16	(6)①3
15	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁 高校教育課	121,719	取組16	(6)①3
16	いじめ対策・不登校支援強化事業	教育庁 高校教育課	82,634	取組16	(6)①3
17	みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁 義務教育課 高校教育課 生涯学習課	15	取組16	(6)①3
18	協働教育推進総合事業	教育庁 生涯学習課	90,322	取組14	(6)②1
19	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁 義務教育課	2,146	取組15	(6)②1
20	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁 生涯学習課	1,768	取組14	(6)②1
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			2,052,022		

評価対象年度	R2	基本目標	3	施策	(4)
--------	----	------	---	----	-----

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	男女共同参画・女性活躍社会推進事業(1(2)⑤から再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	2,990	取組18	-
2	働き方改革促進事業	経済商工観光部 雇用対策課	7,940	取組10	-
3	スクールサポートスタッフ配置事業	教育庁 教職員課	9,186	取組17	-
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			20,116		

基本目標4

時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

基本的方向

- ◇ 各圏域に一定の都市機能を整備するほか、各地域に暮らす方々の想いを尊重しながら、中山間地域等においても「小さな拠点」を整備し、「各圏域の拠点」と「小さな拠点」との連携を強め、多世代、多様な地域住民の交流を促進するとともに、仙台都市圏の都市機能を活用しながら、連携型の地域構造を目指し、ふるさとづくりを推進する。
- ◇ 地域再生法に基づく「地域再生計画」、構造改革特別区域法に基づく「構造改革特区制度」、国家戦略特別区域法に基づく「国家戦略特区（地方創生特区）」等を活用しながら、地域の実情に応じ、まちづくりと連携した商店街活性化や、集落維持・活性化対策を促進する。また、東日本大震災で機能が低下した地域コミュニティの再構築を進めるほか、効率的な交通ネットワークの形成を促進する。
- ◇ 再生可能エネルギー等の導入を促進し、生活の質を高めつつ、持続的発展が可能なエコタウン（スマートシティ）の形成を推進する。特に、燃料電池自動車（FCV）の率先導入等を含め、将来の二次的エネルギーの中心的役割を担うことが期待される水素エネルギーの利活用を積極的に推進する。
- ◇ 東日本大震災の経験を踏まえ、「災害に強いまちづくり・宮城モデルの構築」を進め、全国のモデルとして発信する。また、自主防災組織や防災リーダーの育成等により、住民が地域防災の担い手となる環境を確保するほか、安全で安心して暮らせる地域社会を構築する。

基本目標に係る数値目標及び重要業績評価指標の状況

区分	名称	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
						達成率	
数値目標	地域再生計画の認定数(件)[累計]	1件 (平成26年度)	100件 (令和2年度)	158件 (令和2年度)	A	158.6%	100件 (令和2年度)
重要業績評価指標	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	255団体 (平成20年度)	618団体 (令和2年度)	644団体 (令和2年度)	A	107.2%	618団体 (令和2年度)
	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	16件 (令和2年度)	19件 (令和2年度)	A	118.8%	16件 (令和2年度)
	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	108回 (平成21年度)	122回 (平成30年度)	121回 (平成30年度)	B	99.2%	122回 (令和2年度)
	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	20,793TJ (H22年度)	25,891TJ (令和2年度)	- (令和2年度)	N	-	25,891TJ (令和2年度)
	自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	87.0% (令和2年度)	83.1% (令和2年度)	B	95.5%	87.0% (令和2年度)
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	700人 (平成20年度)	10,000人 (令和2年度)	10,949人 (令和2年度)	A	110.2%	10,000人 (令和2年度)
	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	14,000件以下 (令和2年)	10,193件 (令和2年)	A	126.1%	14,000件以下 (令和2年)

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

具体的な施策の状況

施策番号	施策の名称	平成27年度 決算額 (千円)	平成28年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	平成30年度 決算額 (千円)	令和元年度 決算額 (千円)	令和2年度 決算額 (千円)
(1)	中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進	3,503,949	3,524,859	3,489,535	3,685,466	3,525,705	2,805,356
(2)	地域における経済・生活圏の形成	1,402,354	2,213,802	2,002,911	1,710,372	1,556,859	1,352,383
(3)	分散型エネルギーの推進と関連産業の育成	4,829,000	1,801,977	1,249,992	1,601,806	1,339,284	1,795,358
(4)	住民が地域防災の担い手となる環境の確保	794,737	854,011	1,779,786	3,467,675	3,774,232	4,264,739
(5)	安全で安心して暮らせる地域社会の構築	2,019,209	8,900,465	1,740,061	2,208,018	2,008,365	1,970,805

■ 基本目標の評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・住民参加型の社会資本整備については、アドプトプログラムの認定団体数が前年度から11団体増加して644団体となり、目標値を達成した。多くの県民の方々にプログラムに参加いただいておりますと推察される。</p> <p>・「商店街再生加速化計画策定数」については、令和元年度から創設した次世代型商店街形成支援事業により、5地区で商店街再生加速化計画に代わる「商店街将来ビジョン」を策定したことにより、目標値16件に対して実績値19件となり、達成率は118.8%となった。「1人当たり年間公共交通機関利用回数」については、近年、鉄道沿線開発の進展や観光需要の伸び等を背景に利用者数が増加したことにより、目標値122回に対し、達成率は99.2%であった。こうした背景から震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数は、震災前の水準以上に回復しており、人口減少・超高齢社会などに伴い、過度に自動車に頼らない生活へ転換し、誰もが移動しやすいコンパクトなまちづくりを一層進めていくことが求められている。</p> <p>・各主体の環境配慮行動促進のため、家庭向けには、「うちエコ診断(家庭向け省エネ診断)」の実施支援や、スマホアプリ「ecoチャレンジみやぎ」の開発・運用(令和2年11月配信開始・5,634人登録)のほか、住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成(延べ4,253件)等を行った。事業者向けには、設備導入補助や分野ごとのセミナーを実施し、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化等を促進した。</p> <p>・エネルギー供給源の多様化等の観点から導入を進めていた沿岸地域における風力発電については、事業者候補の判断により中止となったが、陸上風力発電に係る調査2件を支援した。太陽光発電については、地域との共生を太陽光発電事業者に促す太陽光発電設備の設置等に関するガイドラインの周知に努めるとともに、県内市町村と情報共有を図った。</p> <p>・環境に配慮したまちづくり(エコタウン)の形成に向けては、EV・V2H(住宅用外部給電機器)や地域経済循環につながる再生可能エネルギー導入をテーマにしたオンラインセミナーのほか、市町村や地域団体のニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナー等を実施し、市町村のエコタウン形成を支援した。</p> <p>・環境に配慮した製品を宮城県グリーン製品として認定し、県事業における積極的な利用と普及拡大に努めたほか、率先してグリーン購入を推進した。</p> <p>・森林整備等については、各種補助事業を積極的に活用して間伐の推進を図ったが、台風や新型コロナウイルス感染症の影響等により、間伐実施面積は目標の6割にとどまった。</p> <p>・環境関連産業の振興を図るため、環境産業コーディネーターが県内事業者を訪問等し(延べ約1,000件)、省エネ等に関する情報提供、産産・産学マッチング等を行ったほか、クリーンエネルギーの利活用に資する先導的な取組に対し補助を行った。</p> <p>・水素エネルギーの利活用推進に向けては、事業者が行う商用水素ステーションの整備や燃料電池(FC)バスの路線運行を支援するとともに、燃料電池自動車(FCV)の導入補助、FCVのカーレンタルやタクシーの実証運行を実施し、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。また、公用車として導入したFCVを活用し、イベント等への貸出を行ったほか、地域情報誌等への記事掲載により、県民の理解促進を図った。</p> <p>・自主防災組織については、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、依然低水準となっているとともに、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱えている。しかしながら、その組織率は83.1%(令和2年4月1日現在)で全国平均の84.3%をやや下回っているものの、東日本大震災以降続いた低下傾向に落ち着きが見られる。</p> <p>・以上の状況から、数値目標及び重要業績評価指標の達成状況や事業の成果を総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。</p>	

基本目標を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本整備の合意形成や、理解向上を図る重要な機会となることから、より一層の住民参画の拡大が必要である。</p> <p>・アドプトプログラムによる認定団体は順調に推移しており、本取組が地域に根ざしたものとなるよう、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進んでいることから、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。</p> <p>・商店街は地域に欠かすことの出来ない生活インフラであり、活力あるまちづくりと地域生活の充実のためには、まちづくりと連携した商店街の活性化が欠かせないため、商店街が抱える諸問題の解決と組織力・集客力の向上を図り、将来に渡る持続的な発展を目指す必要がある。</p> <p>・新たなまちづくりにおける移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、運転免許や自動車保有状況など個人や地域毎に異なる県民の交通行動を把握し、限られた資源を動員しながら、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</p> <p>・環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)に向けては、再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む団体を増やすとともに、人材の育成や事業の一層の定着を図る必要がある。</p>	<p>・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、震災後、休止していた住民協働(コラボ)事業の導入等を引き続き取り組む。</p> <p>・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努めるほか、宮城県と包括協定を締結している企業との連携を推進する。また、河川清掃をしていただいている団体への機材提供等、各団体の活動支援の強化を図る。</p> <p>・商店街再生加速化支援事業は、市町村への間接補助であり、実施市町村に限られていることが商店街再生加速化計画の策定数が伸び悩んだ原因と考えられることから、令和元年度から県直接補助の次世代型商店街形成支援事業を創設し、商店街の将来ビジョンの作成を支援するとともに、課題を解決するためのソフト・ハード事業を支援し、持続的で発展的な商店街の形成を図っていく。</p> <p>・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行う。また、県が行う総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、人の動きの実態に応じた運行形態等の提案を市町村やバス事業者に行う。さらに、国や市町村と連携して、新たなまちづくりにも対応した地域公共交通計画の策定や買物弱者対策の継続的な支援を行い、地域住民の生活を支えるために持続可能な移動手段の維持・確保を図っていく。</p> <p>・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などへの補助を継続して行うとともに、県内各地で取組が進むよう、案件の掘り起こしを進めていく。また、これまで支援してきた事業者等には、専門家による技術面や採算性などのアドバイスを積極的にを行うほか、再生可能エネルギーの基礎知識や事業化のプロセスなどを学ぶ機会の提供などにより、人材育成や事業化に向けた取組を引き続き進めていく。</p>

基本目標を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・エネルギー供給源の多様化や自立分散型エネルギーの普及に向け、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともに、エネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・自主防災組織については、依然、組織率が低水準となっている沿岸部を中心に、組織率向上に向けた取組が必要であるとともに、地域防災リーダーの現場実践力の向上や、学校など地域関係機関と自主防災組織の連携強化などが必要である。</p>	<p>・陸上風力発電の計画が複数あることから、今後の導入の推移を注視していく。また、県産未利用材をエネルギー利用する取組を重点的に支援するほか、地中熱や温泉熱などの未利用熱を利用する取組を積極的に支援していく。</p> <p>・地域に防災アドバイザーを派遣し、自主防災組織の立ち上げや地区防災計画づくりなど地域の課題・取組状況に応じた支援を行うことにより、地域ぐるみの自主防災活動の推進を図る。</p> <p>・将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手を育成するため、防災に関する知識や技術を習得し、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を「みやぎ防災ジュニアリーダー」として養成する。また、認定を受けた高校生については、一定の要件を満たした上で「宮城県防災指導員」としての認定を得ることができるシステムの活用を啓蒙していく。</p> <p>・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。</p>

評価対象年度

R2

基本目標

4

施策

(1)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	みやぎ地域復興支援事業	復興・危機管理部 復興支援・伝承課	176,983	取組24	(1)①4
2	地域コミュニティ再生支援事業	復興・危機管理部 復興支援・伝承課	143,547	-	(1)①4
3	市町村振興総合支援事業	企画部 地域振興課	-	基礎的な取組	-
4	農山村集落体制づくり支援事業	農政部 農山漁村なりわい課	-	取組30	-
5	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部 復興まちづくり推進室	34,644	取組24	(5)④1
6	多面的機能支払事業	農政部 農山漁村なりわい課	2,093,916	取組30	(4)①4
7	中山間地域等直接支払交付金事業	農政部 農山漁村なりわい課	240,855	取組30	(4)①4
8	社会資本再生復興計画推進事業	土木部 土木総務課	18,482	取組30	-
9	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部 河川課	15,592	取組30	(5)②4
10	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業	土木部 道路課 河川課	-	取組30	-
11	復興活動支援事業	復興・危機管理部 復興支援・伝承課	31,792	取組24	(1)①4
12	地域力創出人材育成講座事業	企画部 地域振興課	3,980	取組24	-
13	地域おこし協力隊交流事業	企画部 地域振興課	1,839	取組24	-
14	県営造成施設管理体制整備促進事業	農政部 農村整備課	20,000	取組30	-
15	土地改良施設機能診断事業	農政部 農村整備課	23,726	取組30	-
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			2,805,356		

評価対象年度

R2

基本目標

4

施策

(2)

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	令和のむらづくり推進事業	農政部 農山漁村なりわい課	23,786	取組30	-
2	地域連携推進事業	企画部 総合政策課	2,012	取組9	-
3	被災者生活支援事業(路線バス)(4(1)から再掲)	企画部 地域交通政策課	156,710	取組24	(1)①1
4	復興活動支援事業(4(1)から再掲)	復興・危機管理部 復興支援・伝承課	31,792	取組24	(1)④4
5	地域におけるNPO等の支援・活動推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	114,663	取組24	(1)④4
6	被災地域福祉推進事業	保健福祉部 社会福祉課	645,437	取組24	(2)③4
7	みやぎ地域復興支援事業(4(1)から再掲)	復興・危機管理部 復興支援・伝承課	176,983	取組24	(1)④4
8	地域コミュニティ再生支援事業(4(1)から再掲)	復興・危機管理部 復興支援・伝承課	143,547	-	(1)④4
9	地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部 長寿社会政策課	57,453	取組21	(1)④1
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,352,383		

宮城県地方創生推進事業					
評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	エコタウン形成促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	343,363	取組27	(1)③1
2	J-クレジット導入事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	3,645	取組27	(1)③1
3	再生可能エネルギー等・省エネルギー推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	1,128	取組27	(1)③1
4	風力発電導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	7,330	取組27	(1)③1
5	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	610,459	取組27	-
6	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	326,499	取組27	(1)③1
7	小水力等農村地域資源利活用促進事業	農政部 農村整備課	40,317	取組27	-
8	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部 環境政策課	296,308	取組27	(1)③1
9	燃料電池自動車普及推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	116,206	取組27	(1)③1
10	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	8,021	取組27	(1)③1
11	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	896	取組27	(1)③1
12	自動車関連産業特別支援事業(1(1)④から再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	35,630	取組1	(3)①4
13	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	-	取組27	-
14	木質バイオマス広域利用モデル形成事業(1(1)⑧から再掲)	水産林政部 林業振興課	5,556	取組27	(4)②2
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,795,358		

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	3.11伝承・減災プロジェクト	土木部 防災砂防課	1,598	取組33	(7)②2
2	圏域防災拠点資機材等整備事業	復興・危機管理部 防災推進課	6,023	取組31	(7)①2
3	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部 共同参画社会推進課	313	取組33	(7)③1
4	津波避難表示板設置事業	土木部 河川課	133,602	取組31	(5)②1
5	地域防災力向上支援事業	復興・危機管理部 防災推進課	20,734	取組33	(7)③1
6	防災キャンプ推進事業	教育庁 生涯学習課	365	-	(6)③1
7	消防団充実強化事業	復興・危機管理部 消防課	23	取組33	-
8	災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部 社会福祉課	5,865	取組33	-
9	多文化共生推進事業	経済商工観光部 国際政策課	18,284	取組26	(1)④4
10	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	復興・危機管理部 防災推進課	11,174	取組33	(7)③1
11	津波対策強化推進事業	土木部 防災砂防課	114	取組31	(7)②2
12	防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁 保健体育安全課	95	取組33	(7)③1
13	中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	138	取組33	(3)①3
14	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部 都市計画課	3,393,654	取組31	(7)①2
15	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁 教職員課	669,725	取組33	(6)④4
16	防災教育等研修事業	教育庁 教職員課	239	取組17	(6)④4
17	防災教育推進事業	教育庁 保健体育安全課	496	取組33	(6)④4
18	防災専門教育推進事業	教育庁 高校教育課	-	取組33	(6)④4
19	みやぎ防災林パートナーシップ事業	水産林政部 森林整備課	2,297	取組27	-
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			4,264,739		

宮城県地方創生推進事業

評価番号	事業名	事業主体等	令和2年度 決算額 (千円)	将来ビジョン 取組番号	震災復興 分野番号
1	消費生活相談・消費者啓発事業	環境生活部 消費生活・文化課	83,092	取組25	(1)①1
2	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	10,654	取組25	(7)④3
3	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	5,992	取組25	(2)②3
4	非予算的手法:スマイルポート・プログラム(港湾)	土木部 港湾課	-	取組30	-
5	生活安全情報発信事業	警察本部 生活安全企画課	396	-	(7)④3
6	非行少年を生まない社会づくり推進事業	警察本部 少年課	15,568	取組25	-
7	訪日外国人に配慮した安全安心推進事業	警察本部 装備施設課	855	取組25	-
8	サイバー犯罪対策推進事業	警察本部 サイバー犯罪対策課	3,103	取組25	-
9	次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全・安心なまち創生事業	警察本部 刑事総務課	11,664	取組25	-
10	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	160,511	-	(7)④2
11	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	警察本部 交通規制課	11,841	取組12	-
12	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部 交通企画課 交通規制課 交通指導課	184,705	取組25	(7)④2
13	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部 交通規制課	708,493	取組31	(7)④2
14	効果的交通安全教育推進事業	警察本部 交通企画課	-	取組25	(7)④2
15	医療従事者育成事業	保健福祉部 医療人材対策室	55,989	取組19	-
16	介護基盤整備事業	保健福祉部 長寿社会政策課	456,600	取組21	(2)③2
17	被災障害者等支援総合推進事業	保健福祉部 障害福祉課 精神保健推進室	64,819	取組22	(2)③4
18	地域移行・地域生活支援総合推進事業	保健福祉部 障害福祉課 精神保健推進室	161,210	取組22	(2)①2
19	情報保障・合理的配慮推進事業	保健福祉部 障害福祉課	26,513	取組22	-
20	薬剤師確保対策事業	保健福祉部 薬務課	8,800	取組19	-
決 算 額 計 (再 掲 分 含 む)			1,970,805		